

CONTENTS

ニュースレター休刊のお知らせ..... 2
 中国ニュース 7.31-8.6..... 2
 読後雑感 小島 正憲 7
 【中国経済最新統計】 14

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
 Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報
 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
 2014.08.12 【お知らせ】 センター協会の解散と支協会への移行について
 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter
 Vol. 539
 2014.10.06
 最新号

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 会社説明会 会員募集 寄付のお願い

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

ニュースレター休刊のお知らせ

いつも「京大東アジアセンターニュースレター」をご覧下さり、まことにありがとうございます。ここに深く御礼申し上げます。

大変勝手ではございますが、お盆休みにつき、次週は当ニュースレターを休刊させていただきます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

編集者より

中国ニュース 7.31-8.6

HEADLINES

- 無人コンビニが新たな投資対象に
- BRICS のサービス貿易協力、ロードマップが明らかに
- 水素燃料トラクター、中国が開発に初成功
- 中国スマホブランド「海外進出にも成功」、世界シェア 48%獲得
- 中国石炭業界の上半期利益が約 20 倍増、5 年来最高の利益水準に
- 「中国 IT 企業トップ 100」が発表、1 位はテンセント
- 新築耐震農村家屋、M6.0 の地震による死亡者ゼロが実現可能に
- 中国ネットユーザー7.51 億人に、普及率 54%
- 中国の専門技術者、約 7700 万人に
- 中国のネットセキュリティ人材、70 万人不足

無人コンビニが新たな投資対象に

【北京青年報 8 月 4 日】中国商務部が 8 月 3 日に発表した今年第 2 四半期の「中国コンビニエンスストア景気指数レポート」(以下、「レポート」と略)によると、今年第 2 四半期の中国コンビニエンスストア全体景気指数は 73.95 で、好不況の分かれ目となる 50 を 23.95 上回った。第 1 四半期に比べ 1.7 ポイント上がり、率にして 2.3%増加した。事業者がコンビニの発展に引き続き強い信頼感を保っていることが示された。注目すべき点として「レポート」は、無人コンビニがシェアサイクルに続く投資テーマとなり、各種の資本が無人コンビニの開発に注目・投資を開始し、従来型コンビニの人件費を引き下げる新たな方策になったと指摘している。

BRICS のサービス貿易協力、ロードマップが明らかに

【経済参考網 8月4日】2017年 BRICS 経済貿易閣僚級会議が2日、上海で順調に閉幕した。同会議の議長を務めた中国商務部の鐘山部長は会議後の記者会見に出席し、会議の状況を説明し、成果を発表した。説明によると、今回の会議は BRICS 模範電子税関ネットワークの構築、BRICS サービス貿易協力ロードマップ、電子商取引 (EC) 協力イニシアチブの批准など、8つの経済貿易の成果があった。鐘部長は「今回の会議は今年9月にアモイで開かれる BRICS 首脳会議の、経済貿易分野の重要な準備会議であり、BRICS の協力が次の『黄金の十年』に入ってから初めて開かれた経済貿易閣僚級会議だった。会議はこれまでの事業を引き継ぎ、次の事業を切り開くという重要な使命を担い、非常に重大な意義を持つ」と述べた。

水素燃料トラクター、中国が開発に初成功



【科技日報 8月1日】中国重型汽車集团有限公司が製造した水素燃料ターミナルトラクターが先ごろ、山東省済南市で正式に完成した。同社新エネ車プロジェクト指導チームリーダー

の韋志海氏によると、同社は2014年12月に水素燃料車両の研究開発を開始し、カナダ企業と事業提携した。今年5月には1台目の試作車両の組み立てを完了し、すでに1カ月以上に渡るフル稼働試験に合格している。水素燃料トラクターはレンジエクステンダー方式を採用し、燃料電池をレンジエクステンダーとしている。現場のニーズに応じ水素タンクを取り付け、様々な運転状況に対応する。完成車は主に水素を燃料とし、動力電池が補助システムとなる。3-5分で水素をフル充填できる。動力電池はほとんど充電を必要とせず、EVの長時間充電の問題を解消した。業界では、水素燃料技術は従来のガソリン車、EV、HVに代わる技術案で、既存の産業構造を変えるとされている。

中国スマホブランド「海外進出にも成功」、世界シェア 48%獲得



【中国証券網 8月4日】市場調査会社カウンターポイント・リサーチによると、今年第2四半期の世界のスマートフォン市場で中国ブランドのシェアは48%を記録した。調査によると、今年第2四半期の世界のスマホ出荷台数は前年比3%増の3億6500万台だった。その

うち、シャオミ、Vivo、Oppo、ファーウェイが出荷台数の増加が最も速いブランドとなった。カウンターポイント・リサーチは、中国ブランドは今年下半期に拡大を続け、インド、南アジア、アフリカが最も重要な市場になるとみている。

中国石炭業界の上半期利益が約20倍増、5年来最高の利益水準に

【中国経済網 8月4日】中国国家统计局が7月27日発表したデータによると、1月から6月までで、中国の石炭採掘業及び選炭業は主要業務収入が1兆3353.4億元、前年同期比で37.6%の増加となった。利益総額は1474.7億元で、前年同期比で1968.3%増となった。特に注意を要するのは、2016年、2015年、2014年、2013年、2012年の石炭業界同期利益総額がそれぞれ、71.30億元、200.40億元、607.4億元、1082.78億元、1908.84億元であったことだ。データからは、今年上半期の石炭業界の利益は2012年同期に及ばないものの、5年来の同期最高の利益水準を記録したことが分かる。

「中国IT企業トップ100」が発表、1位はテンセント

【中華網 8月4日】中国インターネット協会、中国工業・情報化部情報センターは北京で3日、2017年の「中国IT企業トップ100」を発表した。トップ10は、テンセント、アリババ、百度、京東、網易、新浪、搜狐、美团点评、携程、360の順となった。そのうち、テンセント、アリババ、百度は五年連続で上位三位にランクインしている。また、同ランキングの作成は2013年に始まり、毎年1回ずつ発表されている(今回で5回目)。同ランキングは、中国IT企業総合力を評価する重要なランキングであると同時に、政府が中国ITリーディングカンパニーの発展状況を理解する重要なルート、中

国 IT 企業の姿を示す重要な手段になっている。

新築耐震農村家屋、M6.0 の地震による死亡者ゼロが実現可能に

【人民網 7 月 31 日】国務院抗震救災指揮部弁公室、中国地震局が北京で開催した、習近平総書記の「7.28」防災・減災・救災重要談話の精神を学習・貫徹する座談会で発表された情報によると、中国が異なる自然条件及び地域特色に基づき設計した各種耐震技術は、すでに一定範囲内で応用されている。うち、新築耐震農村家屋は、M6.0 の地震による死亡者ゼロをほぼ実現できるという。また、国務院抗震救災指揮部弁公室副指揮長、中国地震局局長の鄭国光氏によると、中国の各種減震・免震建築物は 6000 軒以上建てられ、世界の約半数を占めている。昆明長水国際空港ターミナルビルなどの重大プロジェクトとインフラが、減震・免震技術を採用している。

中国ネットユーザー7.51 億人に、普及率 54%



【網易科技 8 月 4 日】中国インターネット情報センターが 4 日に発表した第 40 次「中国インターネット発展状況統計報告」によると、2017 年 6 月末現在、中国のネットユーザーの規模は 7 億 5100 万人に達し、

世界のネットユーザー総数の 5 分の 1 を占めている。ネット普及率は 54.3% で、世界平均を 4.6 ポイント上回った。同報告によれば、17 年 6 月末現在、中国の携帯電話を通じたネットユーザーの規模は 7 億 2400 万人で、16 年末比 2830 万人増加した。ネットユーザーが携帯電話でネットに接続する割合は 16 年末の 95.1% から 96.3% に上昇し、携帯ネット接続の割合が上昇を続けている。

中国の専門技術者、約 7700 万人に

【人民日報】中国人力資源・社会保障部が 28 日の記者会見で発表した情報によると、同部は 5 年間にわたり人材評価メカニズム改革で重要な進展を実現した。職名制度改革の深化の実施意見を発表し、小中学校教員の職名制度改革の全面的な推進を行い、基礎衛生専門技術者職名審査活動を改善し、人材評価メカニズム改革を分類別に推進した。7 回にわたり国務院部門が設置した 434 の職業資格を取り消した(全体の 7 割に及ぶ)。留学者帰国・起業支援などの政策を打ち出し、ハイレベル留学人材 5 万 4000 人を導入。留学帰国者数は計 265 万人に達した。2012 年より、外国ハイレベル人材を延べ 300 万人以上導入した。また、全国専門技術者は約 7700 万人で、人材構造がさらに改善された。昨年末時点で、ハイレベル人材は 2011 年比で 1674 万人増の 4791 万人に達した。

中国のネットセキュリティ人材、70 万人不足



【新華網 7 月 31 日】このほど開催されたアリババ・セキュリティ・サミットのテーマ別分科フォーラム「情報時代における安全意識の育成」において、i 春秋学院が招待した複数の専門家が、「ホワイトハッカー」の生活実態をめぐる討論を繰り広げた。「ホワイトハッカー」の平均給与

は 1 万 1400 元という。中国では、ネットワークセキュリティ関連人材が 70 万人不足しており、その数は年間 1 万 5 千人ずつ増加している。2017 年の春秋拉勾網の統計データによると、中国の情報セキュリティ従事者の平均給与は 1 万 1400 元で、業界別給与ランキングトップ 10 の第 6 位にランクインしている。

読後雑感

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

1. 「縮小ニッポンの衝撃」
2. 「人口減少時代の土地問題」
3. 「“エイジノミクス”で日本は蘇る」
4. 「あなたの人生を、誰かと比べなくていい」
5. 「大遺言」
6. 「古希に乾杯！ ヨレヨレ人生もまた楽しい」

1. 「縮小ニッポンの衝撃」 NHK 取材班 講談社現代新書 2017年7月20日

副題：「2060年までに、日本の人口は約30%減少する。“人口減少社会”で実際に何が起こるのか？」

同名の番組が、2016年9月25日にNHKスペシャルで放映され、巷では大きな反響を得たという。本書はその書籍版である。TV番組や本書で、視聴者に大きな衝撃を与えたのは、やがて「**地方も東京も共倒れになる**」という主張である。私を含めて、ほとんどの国民は、地方の過疎化や限界集落などの認識は持っていたが、NHK取材班が、東京すらも没落していくということを、明らかにし、これから国民が行わなければならないのは、「**撤退戦**」だと断じたからである。

取材班は本書の最後で、「こうした厳しい状況の中で、私たちにできることは何か。それは国も自治体も、そして私たち国民も、この過酷な現実をしっかりと直視し、問題を先送りしないことしかない。その上で、これまで当たり前と思っていた行政サービスを諦めたり、自分たちの暮らす地域を縮めていくなど、一人ひとりが痛みを分かち合いながら、“撤退戦”に身を投じなければならないだろう。そこには地方も東京もない」と、書いている。つまり日本国民に、「**臥薪嘗胆**」を訴えかけているのである。私もこの主張に同意する。今、日本国民の思想やモラルの転換が必要とされているのである。しかし同時に高度成長期などに形成されてきた社会の幾多の岩盤規制を、政治が徹底的に破壊する必要があるとは思うが。

取材班は本書を、「人口減少」を縦糸にして展開している。ことに来るべき超高齢社会に大きな危機感を表明しており、「**死に場所難民**」が出てくる。いま東京に起きている一極集中が“**死の一極集中**”へと姿を変える日は近いかもしれない」と警告している。しかしその処方箋は示していない。私は超高齢社会を構成する一員として、臨終場所は海外と決め、その最適地の選択に入った。私の考えでは、多くの超高齢

者を海外に格安(年金以下)で移住させることは、不可能ではない。ただしこれには、ビザなど国家間の取り決めが必要となる。弘兼憲史氏も最新作で、「世界全体で考えると若年層が圧倒的に多いので、実現はまだ相当先になるかもしれませんが、グローバルな枠組みで若い国が老人の国を支えるという時代がくるのかもしれない」と書いている。

私は今まで、200冊以上の高齢者関連本を読んできたが、超高齢者問題を国家間で解決しようという発想に、初めてお目にかかった。政府にはこの発想が必要であり、今後は、それ受け入れてくれる国にのみ、支援を行うという態度に踏み切る必要がある。日本にはすでに無条件で大盤振る舞いをするほどの財政的な余裕はないのだから。また超高齢者も、「自宅で死にたい」などとわがまま言わないで、どうせ国内いても「死に場所難民」になるのだから、「死に場所を求め、海外に嬉々として赴くべきである」。

かつて、「なんでも見てやろう」と言って海外雄飛を試みた団塊の世代よ、再び、世界に飛び立とうではないか。

2. 「人口減少時代の土地問題」 吉原祥子著 中公新書 2017年7月25日

副題:「“所有者不明化”と相続、空き家、制度のゆくえ」 帯の言葉:「持ち主のわからない土地が九州の面積を超えている」

私は本書で、「現在、土地問題が深刻である」ということを学んだ。またその解決の糸口も見いだせない状況であるという。この問題の抜本的解決も、まさに上掲著の「撤退戦」しかないといえよう。

本書で吉原氏は、「現在の日本の土地制度は、明治の近代国家成立時に確立し、戦後、右肩上がりの経済成長時代に修正・補完されてきたものだ。地価や乱開発など“過剰利用”への対応が中心であり、過疎化や人口減少に対応した制度にはなっていない。“所有者不明化”は、こうした社会の変化と現行制度の狭間で広がってきた問題である」、「さらに、海外からの不動産投資によって日本の土地を外国人が所有し、その相続が海外で発生することも考えられる。外国人の場合、戸籍も住民票もないため、登記の書き換えが行われなければ、所有者の確定はきわめて難しくなる。北海道の調査によると、道内で海外資本などによる森林所有面積は2411ヘクタールあり、そのうち少なくとも約460ヘクタールは租税回避地である英領ヴァージン諸島に住所を置くペーパーカンパニーの所有と見られる。果たして、現行の土地制度でこうした土地の所有者を見つけられるのか心もとない。“所有者不明化”問題の本質は、人口減少、高齢化、そしてグローバル化といった時代の変化に、不動産登記制度を始めとするいまの日本の土地制度が対応していないことにある」と書いている。

そしてその原因の一つが、「固定資産課税台帳の基礎情報である不動産登記が任意であるため、登記情報と土地課税に関する情報が完全には連動せず、自治体による土地所有者(納税義務者)の把握が困難だからだ」と書いている。

さらに、「最近では、相続放棄・相続人不在が増えているし、土地所有者が自治体への土地の寄付を申し込んでも、原則として自治体は受け付けない、さらに空き家バンク制度もほとんど機能していない」、「人口減少と高齢化が進む中、世代交代を契機に、利用見込みや資産価値が低い土地から“所有者不明化”が広がっている。その影響は、権利関係の調整難航、費用や時間のかかり増し、あるいは計画の遅延や変更となって、ボディーブローのように徐々に地域に及んでいく。この問題は、市場と個人に任せているだけでは解決は困難である。だが国や自治体は、個人の財産に関わるため、思い切った政策を取りにくい。解決が先送りされ続けた結果、いざというときに利用も売買もままならない。そうした土地の不明化、死蔵化の慢性的な進行を食い止めるためには、どうすればいいのだろうか」と書き、若干の解決方法を提示している。しかし私は、やはり、抜本的に解決するためには、「撤退戦」しかないと思う。

3. 「“エイジノミクス”で日本は蘇る」 吉川羊・八田達夫共著 NHK 出版新書 2017年7月10日

副題 : 「高齢社会の成長戦略」 帯の言葉 : 「高齢化こそ、成長のチャンスだ」

本書は上掲二著とはまったく違い、著者の二人は、来るべき超高齢社会を経済成長のチャンスと言い切っている。著者たちは、まえがきで、「エイジノミクスは、ageing(高齢化)と economics(経済学)をあわせた造語である。エイジノミクスが提唱するのは、日本の新しい経済成長モデルである」、「高齢化が進む社会は、イノベーションの宝庫である。高齢化は経済の活性化をもたらす起爆剤となる」と檄を飛ばし、あとがきで、「高齢化も、超高齢社会も、恐れるべきではない。そのことが日常生活の新しい“常識”として取り入れられることから、変化は始まっていくはずだ。イノベーションによって高齢社会でも成長できるという新しい常識をもち、ビジネスパーソンとして、また一生活者として、日々の営みに取り組んで行く人が一人でも増えることを願って、筆をおきたい」と書いている。私も、来るべき超高齢社会が、このような面を持っていることを否定しない。しかし、著者たちのように、バラ色に描くことには反対である。やはり上掲二著のような、「撤退戦」が主要な戦略となるべきであると考えているからである。

著者たちは、「創薬と医療・介護用ロボット」のイノベーションによって、高齢者の生活は一変し、これが経済成長に大きく貢献するという。また、「実際、健康な高齢者の

増加を念頭に置いた新しいモノ・サービスは、すでに多数登場しており、それらを“シニアビジネス”などとひとくくりにして紹介する書籍も多い。例えば健康な高齢者の増加は、シニアフィットネス、生涯学習サービス、健康ツアー、シニア専門デパートなどのシニアビジネスを拡大するだろう」と書き、さらに「人工知能などが高齢者の能力を拡張する」と指摘する。そして、「74歳くらいまで、可能な人は現役を続けるほうがよい」、「日本が国として競争力を維持するためには、少子高齢社会に適応したライフプランが組めるような、“人生多毛作”のためのシステムを構築することが必須なのである」と主張している。私もこのような考えに反対ではないが、そのためにはかなりの意識改革が必要だと思う。

4. 「あなたの人生を、誰かと比べなくていい」 五木寛之著 PNP 研究所 2017年8月3日

帯の言葉：「認められなくても、あなたは素晴らしい 立ち止まってしまったあなたへ贈る、珠玉の言葉集」

五木氏は、「あとがき」で、「これまでに“生きる”ことについて何冊も書いてきましたが、それでも“語り尽くした”と思えたことはありません。しばらく時間が経つと、皆さんにお話ししたいという気持ちがまた湧いてきてしまう。“生きる”とは、実に果てしないテーマだと、改めて痛感しています」と、書いている。私も今まで、五木氏の「生きることについての書」を数多く読んできた。その中には、鋭い指摘もあり、多いに参考になったものも多い。

この本から学んだことを、以下に列記しておく。

・自由であるということは実はとてもつらい、大変なことです。「自由」とは、自分のことはすべて自分で決め、責任をとる、そうした覚悟があってこそ可能な状態だからです。ですから、「自由である」ことは、「孤独である」と表裏一体なのです。

・もし今あなたの横に最愛のパートナーがいるとしても、まったく同じタイミングで死を迎えることはできません。子どもや仲間がいるとしても同じことです。繰り返しになりますが、人は必ずひとりに戻るときがあるのです。ひとりであることが苦手だと思うならなおのことです。自分が好きなことを、一人でしてみる。そんな試みを始めてみましょう。

・「怒り」が湧くのは人間として自然なことですが、できるだけ早く自分の身から出してしまうことです。忘れられなくても、ほかの感情—笑う、泣く、悲しむ、そうしたことで感情を動かして中和させたほうがいい。「許せない」と怒りに震えて過ごすよりも、こころを自由に遊ばせたほうが、豊かな時間を重ねられるはずで。

・魅力的な人は、好奇心旺盛で感情豊かです。私はそんな人たちを見てきて、歓びや悲しみ、あらゆる感情を大いに揺り動かして生きていくといいのだな、とっ

ます。起こってくることを味わい、知らないでいることに出会えたことを飲んで、丁寧に生きていきたいと、私も思うのです。

5. 「大遺言」 永拓美著 小学館 2017年7月3日

副題：「祖父・永六輔の今を生きる36の言葉」 帯の言葉：「永六輔って何者？」

本書は永六輔氏の孫の永拓美氏(20歳)が、「僕は祖父との記憶を辿り、祖父の著書を100冊近くと、書斎に遺されていた手帳やノート、メモを読み漁り、そして親交の深かった方々を約30人、訪ね歩きました。この本は、祖父が生きた83年間に遺した言葉、そして行動を辿り、人生の今、この瞬間を有意義に生きるヒントになりそうなことをまとめたものです」。本書には、それぞれに含蓄のある言葉が並んでいるが、私にとって興味深かったのは、友人や親族たちの「永六輔」観であった。永拓美氏は、「“永六輔の最も核となるイメージは？”という問いに、黒柳徹子さんは“カッコいい人”、小林亜星さんは“お坊さん”、タモリさんは“博識”、久米宏さんは“怖い先生”、さだまさしさんは“つかみきれない人”、祖父の妹は“優しさ”、もう一人の妹は“反骨・遊び心”、その他、“ジャーナリズム”、“旅”、“ボランティア精神”、“粋”などの意見がありました」と書いている。これだけ多様な評価を受ける人も少ないだろう。以下に参考になった個所を列記しておく。

・2014年、祖父は長年にわたるテレビ・ラジオへの貢献が評価され毎日芸術賞を受賞しました。しかし、受賞スピーチで祖父はこう発言します。「尺貫法を取り戻す運動をしたことを、評価してほしい」。尺貫法を取り戻しても、祖父の生活に直接影響はありません。それでも祖父は生涯、名番組を作ったことよりも、名曲を作ったことよりも、この運動を成し遂げたことを誇りに思っていました。

・亡くなってから、祖父がいつも座っていた椅子に腰をかけ、書斎全体を眺めてみました。最初に目に入ったのは、机の上に貼られた紙。そこにはこう書かれていました。「難しいことを易しく、易しいことを深く、深いことを面白く 井上ひさし」。

・「他人のために」は目立たないように引いてやる。その含羞こそ粋。

・生きているということは、誰かに借りを作ること。生きていくということは、その借りを返してゆくこと。

・他人と比べても仕方ない。他人のことが気になるのは、自分が一生懸命やっていないからだ。

・怖がらなくていい。死ぬということは、旅から帰るようなもの。家に帰れることへの安心感もある。

・祖父はインタビューの中で、“大往生”を書いた経緯について、次の様に述べて

います。「神道の国である日本は死を穢れとして考え、死という言葉を使わず、また見ないようにする慣習がある。だからいくらでも死を避けることができた。自分が死ぬまでは。でも高齢社会では死は目の前のことであって、必然的に慣習の見直しが出てきた」。だから祖父は、死をもっと身近なものとして、真正面から考えようと試みたのでしよう。

・最後の最後まで、やりたいことに心血を注ぐ。そして自分が死んだ後のことまで考えて、演出を用意しておく。祖父はこんな言葉も遺しています。「子どもや孫たちに死というものを教える。誰かのためだというなら、死ぬということがとても価値のあるものに思えてくる。死んで見せることが、僕にとって最後の大事な仕事になるんでしょね」。

6. 「古希に乾杯！ ヨレヨレ人生もまた楽し」 弘兼憲史著 海竜社 2017年7月28日

帯の言葉：「私もいよいよ70歳 弘兼流、これが楽しく生きるコツ」

著者の弘兼氏もいよいよ70歳となった。その弘兼氏が本書で、「今までの常識をくつがえしてみましよう。老後を豊か

に暮らすことが本当に楽しいのか。ひとりで老後を過ごすことは不幸なのか。人間にプライドは必要なのか。家族団欒はいいことなのか。頭のいい人が幸せになれるのか。個人の権利が優先される社会っていいことなのか。世界トップレベルの長寿国ということは喜んでいいことなのか」と問いを発し、その解を書き込んでいる。しかし、残念ながら書かれている内容は大きく常識をくつがえすものは少なく、むしろ常識の範囲内のものが多い。それでも面白いものが、散見できるので、それを下記に書いておく。

・世界全体で考えると若年層が圧倒的に多いので、実現はまだ相当先になるかもしれませんが、グローバルな枠組みで若い国が老人の国を支えるという時代がくるのかもしれない。

・医学部を卒業しなくても、もっとハードルの低い医学専門学校のようなものを作って、多くの“准医師”を作るべきだと考えます。救急隊員がある程度の医学的な処置を許されているように、在宅医療に限って、准医学行為が許される人材を多く作るべきです。

・「永遠の愛」であるとか、「変わらぬ友情」などというものは、人間の錯覚にすぎません。この真理を忘れないようにしたほうがいいでしょう。2本の線はいったん交われば、あとは離れていく一方です。同じ距離感を保ってお互いの領域に踏み込まないことが、夫婦関係を長く続ける秘訣だと思います。家庭内での自立、妻からの自立には、覚悟が必要です。まず妻が他人であることを認めて、共同生活をしているのだという自覚を持たなければいけません。

・私が「男子厨房に入るべし」と言ってきたのは、単に料理を楽しむという趣味的な要素だけでなく、自分の命を維持するという自立手段としての側面があるからです。

・私は年をとったら気楽に環境を変えて、その変化と人生を楽しんだほうが良いという気がします。

・私は、人間は死んだらそこで終わりだと思っています。天国も地獄もない、ただそこで終わりです。来世なんてないと思っているので、死ぬまでの間にいかに楽しむかということしか考えていません。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	428	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。